

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三
 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
 平成26年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,705	0.8	1,009	△42.4	1,161	△38.4	745	△34.6
26年3月期第2四半期	31,454	7.4	1,752	229.9	1,885	194.0	1,140	185.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 788百万円 (△43.9%) 26年3月期第2四半期 1,406百万円 (353.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.22	—
26年3月期第2四半期	24.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	64,882	43,905	67.7	955.55
26年3月期	65,909	43,353	65.8	943.54

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,905百万円 26年3月期 43,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△3.0	2,500	△35.4	2,700	△34.7	2,800	9.1	60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	46,783,800 株	26年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	836,431 株	26年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	45,947,369 株	26年3月期2Q	45,947,462 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替相場の変動による原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化をはじめとする海外経済の下振れが懸念され、先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や人件費の高騰が建設コストを押し上げるなど厳しい環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは他社と差別化した新製品開発による販売シェアの拡大と一層のコスト低減に取り組みました。シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群におきましては、フローリングや室内ドア、シューズボックス等の新製品を発売し、これらの製品をルーム展示している体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を活用することで「セーフケアプラス」製品群の浸透に努め、成長市場であるシニアマーケットへの対応を強化しました。一方、他社との差別化による販売シェア拡大の取組として、建材分野では、引き続き木材利用ポイント事業の対象製品である「日本の森活性化フローリング 里床(ツキ板)」の拡販に注力しました。内装システム分野では、リビングステージをはじめとする収納製品において新製品を発売し、販売シェア拡大に努めました。住設分野では、会話や音楽を楽しみながら料理をする際に不快に感じるレンジフードの運転音を業界最小値にした「サイレントEcoクリーンフード『話上手』」を発売し、システムキッチン「ラフィーナ エアプラス」とのセット販売に努めました。しかしながら、厳しい市場環境が続く中で企業間の販売競争が一層激化し、原材料価格の上昇や販売製品構成の変化、運送費の増加等をカバーするには至らず、減益を余儀なくされました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,705百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益1,009百万円(同42.4%減)、経常利益1,161百万円(同38.4%減)、四半期純利益745百万円(同34.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末より1,027百万円減少し、64,882百万円となりました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,579百万円減少し、20,977百万円となりました。

純資産は、配当金を支払ったものの、四半期純利益を計上したこと及び会計方針の変更に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、43,905百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により737百万円の資金を獲得し、投資活動に721百万円、財務活動に616百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には10,764百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは737百万円の増加(前年同四半期は1,731百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,144百万円、売上債権の減少797百万円、仕入債務の減少621百万円、法人税等の支払い1,095百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは721百万円の減少(前年同四半期は522百万円の増加)となりました。その主な要因は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出758百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは616百万円の減少(前年同四半期は478百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額597百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ、為替相場の変動による原材料価格の上昇など企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、成長戦略に基づく各種政策に下支えされ、緩やかな回復基調を維持するものと考えております。

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が360百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,423	7,769
受取手形及び売掛金	22,451	21,716
電子記録債権	586	520
有価証券	3,997	3,995
製品	4,630	4,578
仕掛品	1,935	2,209
原材料及び貯蔵品	4,395	4,105
繰延税金資産	345	345
未収入金	2,182	2,068
その他	169	152
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,115	47,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,455	4,458
機械装置及び運搬具(純額)	2,084	2,378
土地	3,587	3,587
リース資産(純額)	48	29
建設仮勘定	114	240
その他(純額)	170	190
有形固定資産合計	10,460	10,884
無形固定資産	293	277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	4,127
出資金	6	6
長期前払費用	358	346
繰延税金資産	200	200
長期預金	1,000	1,000
その他	601	601
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,038	6,262
固定資産合計	16,793	17,424
資産合計	65,909	64,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,886	12,261
電子記録債務	121	115
リース債務	40	30
未払金	3,847	3,946
未払費用	545	554
未払法人税等	1,116	422
未払消費税等	104	190
賞与引当金	567	461
その他	49	75
流動負債合計	19,279	18,059
固定負債		
リース債務	10	—
繰延税金負債	333	406
退職給付に係る負債	2,350	1,959
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	338	323
長期預り保証金	107	92
その他	87	86
固定負債合計	3,276	2,918
負債合計	22,556	20,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,606	38,114
自己株式	△157	△157
株主資本合計	42,103	42,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,272
為替換算調整勘定	278	174
退職給付に係る調整累計額	△161	△154
その他の包括利益累計額合計	1,249	1,292
純資産合計	43,353	43,905
負債純資産合計	65,909	64,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,454	31,705
売上原価	23,052	23,665
売上総利益	8,401	8,039
販売費及び一般管理費	6,649	7,030
営業利益	1,752	1,009
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	41	48
仕入割引	36	21
為替差益	25	57
違約金収入	—	30
負ののれん償却額	44	14
持分法による投資利益	34	18
雑収入	48	43
営業外収益合計	250	253
営業外費用		
売上割引	63	67
雑損失	54	33
営業外費用合計	117	100
経常利益	1,885	1,161
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	6	—
固定資産除却損	18	18
特別損失合計	24	18
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,144
法人税等	722	398
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	745
四半期純利益	1,140	745

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	140
為替換算調整勘定	155	△103
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	266	43
四半期包括利益	1,406	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406	788
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,144
減価償却費	542	588
減損損失	6	—
負ののれん償却額	△44	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△105
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△29
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△60	△67
為替差損益 (△は益)	△3	△23
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	18	18
売上債権の増減額 (△は増加)	4	797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,656	47
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	△621
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	△655	△7
小計	△1,071	1,762
利息及び配当金の受取額	58	70
法人税等の支払額	△718	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△700
定期預金の払戻による収入	1,850	800
有形固定資産の取得による支出	△493	△758
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△49	△52
投資有価証券の取得による支出	—	△3
その他	12	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△459	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,726	△556
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	11,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,014	10,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。